

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性  
(平成23年2月時点)

事業番号	⑦-2	事業名	まちづくり支援事業			
所管	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課
<b>1. みんなの審査会でいただいた主な意見等</b>						
(検討委員) ・地縁型組織の支援は重要である。地域と区・市を繋ぐ役割も担わせるなどのコンサルタントの機能充実と、区役所との協働体制など、更なる政策的思慮が求められる。 ・事業費に占める委託料の大きさから見て、コンサルタントに丸投げしているように感じる(今後どのような事業にするのが予算額からは見えてこない)。 ・現行の支援団体数が続くようであれば、仕分けの結果としてではなく、自らが存在の必要性を失うことになる。支援団体数を増やし、コンサルタントの役割を明確にする必要がある。 ・7年間かけて7団体の支援なので、支援団体数が少ない。 ・この程度の数であれば、区民まちづくり基金活用事業の一環としてできるのではないか。 ・他のまちづくりに関する事業も同時に見直すことにより、この事業の必要な所は組み込み、同様の機能は残せると思われるため、本事業は不要と考える。 (市民審査員) ・区民まちづくり基金活用事業の中の各自治体の土台づくりとして、事業をアピールして支援できるようなコミュニティー事業として作り上げてほしい。 ・事業自体をなくす必要はないが、他部署との統合が望ましい。 ・必要性の低い事業ではないかと思う。						
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)	
市民審査員	0人	2人	9人	2人	1人	
検討委員(参考)	0人	1人	2人	0人	2人	
<b>2. 市の方向性</b>	廃止					
<b>3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容</b>						
当該事業は廃止し、アドバイザーの派遣については、市民活動情報支援事業(市民活動の支援)に再編し、まちづくりだけではなく様々な市民活動分野の団体へ対象を広げ、他の支援事業とも連動させた取組を行う。						
<b>4. 平成23年度予算への反映状況</b>						
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額			
事業費	6,012千円	0千円	▲6,012千円			
<b>5. 今後の取組予定</b>						
平成22年度下半期	事業を廃止し、市民活動情報支援事業(市民活動の支援)に再編する。					
平成23年度	-					
平成24年度以降	-					